

# 日本株式

普及・拡大が期待される日本のデジタル決済

2019年8月2日

Chief Investment Office GWM

居林通、日本株リサーチヘッド; 小林千紗、アナリスト; 青木大樹、日本地域CIO(最高投資責任者)

- 日本のデジタル決済は、デジタル決済企業がアーリーアダプター(いち早くキャッシュレス決済を活用し始めたユーザー)向けに提供している様々な特典の効果もあり、その普及・拡大に弾みがついている。
- 日本政府は2019年10月から、キャッシュレス決済を行った場合に支払額の5%を還元する「デジタル・ポイント」還元制度を導入する。これが日本のキャッシュレス社会化を大きく推進すると見られる。
- 我々はグローバル資産配分で、日本株式をオーバーウェイトにしている。年末に向けて相場が回復するにつれて、キャッシュレス決済関連銘柄に買いが集まるものと予想する。

## 我々の見解

日本のデジタル決済(QRコードやバーコードを読み込むことで行われる決済)は、デジタル決済企業がアーリーアダプター(いち早くキャッシュレス決済を活用しているユーザー)向けに提供している様々な特典の効果もあり、普及拡大に弾みがついている。たとえば携帯アプリとインターネットサービス企業のLINEが提供する「LINEペイ」の2019年4-6月期(第2四半期)の国内デジタル決済高は、前年比で約220%拡大した。LINEペイの月間アクティブユーザー数(MAU)も、2018年6月の264万人から2019年6月には740万人へと急増している。

デジタル決済のプラットフォーマー(決済に利用するソフトウェアやアプリケーションなどの基盤を提供する企業)が直面している大きな課題は、新規デジタル決済ユーザーを獲得するための販売促進費が急増していることだ。上記LINEの戦略事業(LINEペイ事業)が、2019年第2四半期末までに計上した営業損失は384億円に上り、その他事業(オンライン広告事業)の営業利益168億円を侵食した。LINEは今年度LINEペイの増強を含めた戦略事業に、700億円を超える販売促進費を投じる計画である。

日本政府が今年10月から導入するキャッシュレス決済促進事業は、消費者行動に大きな変化をもたらすと予想される。現在、デジタル決済ユーザーの多くはアーリーアダプターか、大部分の商品をオンラインで購入するインターネットのヘビーユーザーである。だが政府は、消費税が8%から10%に引き上げられる2019年10月から、キャッシュレス決済を利用した消費者を対象に、支払額の5%を還元する制度を導入する。つまり消費者はキャッシュレス決済を選択することで、消費増税に伴う2パーセント・ポイントの上昇を回避できるだけでなく、3パーセント分もポイント還元を受けることができるのだ。この5%のポイント還元制度は2019年10月から2020年6月までの時限措置だが、この制度により日常の決済にデジタル決済を利用し始める人が増えると思込む。

加えて、今後2年間でデジタル決済の普及が一層進むと予想する背景として、大きく次の2つの理由もあると考える。第1に、オンラインショッピングの拡大余地が大きいことだ。経済産業省の最新の調査によれば、全商取引に占めるオンラインショッピングの割合は6.2%に過ぎない(ただし2年前からは3%伸びた)。だが、オンラインショッピングがさらに拡大すれば、デジタル決済を利用する消費者も増加するだろう。多くのオンライン取引プラットフォーマーが、デジタル決済に利用できるデジタル・ポイン



出所:iStock

## ベンチマーク/主要予想/投資テーマ

- CIO のベンチマークは MSCI ジャパン指数である。
- 米中貿易摩擦の影響懸念はあるが、日本企業の2019年度(2020年3月期)の当期利益は1%増益、2020年度(2021年3月期)の当期利益は3%増益を予想する。
- 現在の日本企業の株価水準は割安であるとみている。日本企業の利益の伸びは、今後2~3四半期で回復に向かうと予想する。
- 短期的な悪材料は概ね織り込み済みと考える。

トを発行する中、オンラインショッピングが一層浸透すれば、デジタル決済を利用する機会の増加につながる。

第2に、今後ますます現金決済が難しくなることだ。近年の日銀によるマイナス金利政策を受けて、銀行の貸出利ざやが圧縮されており、銀行は支店やATMの削減を進めている。現在、日本には12万台ほどのATMが設置されているが、金融機関においてATMの多くは採算が確保されていないため、今後5年間で10～20%減少すると予想する。現金の引き出しが容易なATMの数と、デジタル決済の利用件数は相互依存関係にあると考える。したがって、ATMの設置台数が減少すればデジタル決済利用者数の増加を促し、デジタル決済の利用増がさらにATM台数の削減につながるだろう。日本におけるデジタル決済の普及・拡大は不可避だと我々が考える主な理由として、このような循環的な効果が期待される点も挙げられる。

## Appendix

### 免責事項と開示事項

本レポートは、UBS CIO ウェルスマネジメントリサーチが作成したリサーチレポートをもとに、UBS 証券株式会社が作成したものです。なお、本レポートは、UBS 証券株式会社（以下、「当社」）のほか、その業務委託先である UBS 銀行東京支店を通じて配布されることがあります。本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものではありません。本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したのですが、その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。UBS AG（以下、「UBS」）および UBS グループ内の他の企業（またはその従業員）は随時、本レポートで言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人として取引したりすることがあります。あるいは、本レポートで言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、また、過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、お客様固有の投資目的、財務状況、ニーズを考慮に入れることはできません。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。

### 金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等:UBS 証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2633 号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

UBS 証券株式会社における国内株式等の売買取引には、ウェルス・マネジメント本部のお客様の場合、約定代金に対して、最大 1.00%（税抜）、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.25%（税抜）の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引（店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等）を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらの手数料を超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。インベストメント・バンク部門のお客様については、お客様ごとの個別契約に基づいて手数料をお支払いいただくため、手数料の上限額や計算方法は一律に定められておりません。国内株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されます。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券（国債、地方債、政府保証債、社債、等）を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接的にご負担いただく手数料として申込手数料があり、申込代金に対して上限 3.00%（税抜）です。間接的にご負担いただく手数料として運用報酬（信託報酬）があり、各ファンドの平均純資産額の年率 2.34%（上限）（ファンドごとに異なりますので、各ファンドの目論見書または販売用資料をご覧ください。）およびその他費用がある場合があります。その他の費用は、保有期間等によりご負担が異なりますので、表示することができません。投資信託は組み入れた有価証券の価格や為替相場などの変化により価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの 1%または 1 円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの 2%を上限とします。

本レポートは、資産クラスや市場に関する参考情報の提供を目的としており、特定の商品の取引を想定したものではありません。本レポートに記載されている資産クラスや商品群には、当社または業務委託先である UBS 銀行東京支店で取り扱っていないものも含まれています。

### 金融商品仲介等業務を行う登録金融機関

商号等:ユービーエス・エイ・ジー（銀行）東京支店、登録金融機関: 関東財務局長(登金)第 605 号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

© 2019 無断転載を禁じます。UBS はすべての知的財産権を留保します。UBS による事前の許可なく、本レポートを転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。